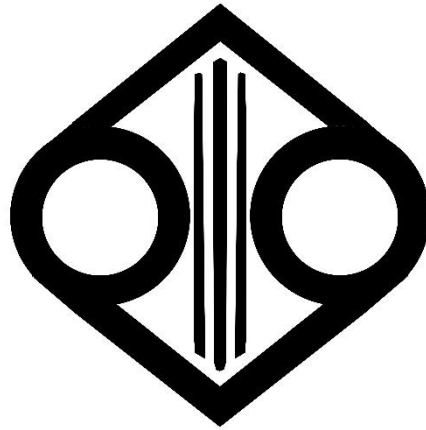


令和7年度  
学校関係者評価アンケートの分析と提言



自立の学び舎 世田谷区立砧南小学校 学校関係者評価委員会

委員長	山本 哲也
委員	田中秀一郎
委員	伊藤 雅代
委員	橋本 亮子
委員	日高 英光
委員	佐々木由実

## はじめに

「令和7年度世田谷区立小学校関係者評価アンケート調査」を、令和7年11月に実施した。5・6年児童318名、保護者579名(53%)、地域協力者32人(39.4%)の回答を得た。アンケートは昨年度に引き続きICT機器を活用して実施し、保護者および地域協力者には紙媒体での回答にも対応した。なお、本分析では各質問項目に対するA(とても思う)、B(思う)と回答した割合を合わせて肯定的評価としている。

児童アンケートの結果では、肯定的評価が90%を超える項目が複数あり、最高値は94.6%、93.7%、92%台と続いている。学校生活の充実感や授業への満足感に関する項目は安定しており、教育活動の基盤は維持されているといえる。

一方で、70%を下回る項目も複数存在し、69.3%、69.0%、67.4%、60.1%、57.6%、52.8%、50.6%と分布している。特に50%台前半にとどまる項目が2つある点は重要な課題である。項目間の差が広がっていることから、学校の強みと弱みがより明確になってきていると捉えられる。

また、「分からない」とする回答も一定数見られ、教育活動の意図や内容が十分に共有されていない可能性も示唆される。

## 1 学校生活・家庭での対話について

児童アンケートでは、「学校生活は楽しい」「授業は分かりやすい」などの項目が90%以上を維持しており、学校が安心できる場として機能していることが確認できる。

一方で、「家庭で将来の夢について話す」(52.8%)、「SNSやインターネットの使い方について家族と話す」(50.6%)など、家庭内での対話に関わる項目は半数程度にとどまっている。また、「相談できる」「自分の行動を振り返る」といった項目も60%前後であり、対話や自己省察に関わる力に課題が見られる。

これらは、単なる家庭での会話の多少ではなく、子どもが自分の将来や行動を主体的に捉えているかという点に関わる重要な指標である。

### 【提言】

日々の教育活動の中で、子どもが自分の考えを語り、他者と対話する機会を意図的に設定することが求められる。キャリア教育についても、特定の授業に限定するのではなく、日常の学習や行事の中に将来とのつながりを位置付け、その意義を家庭と共有する工夫が必要である。

また、SNSやインターネットの利用については、家庭で自然に話題にできる具体的な機会を学校が設けることが望ましい。例えば、「インターネット週間」などわかりやすい名称とともに、一定期間を設定し、SNSの利点と課題について親子で話し合う取組を計画的に実施するなど、対話を促す仕組みづくりを検討することを提案する。

## 2 ICT時代における学びと向き合い方について

ICT活用に関する項目では80%台から90%台の肯定的評価が見られ、授業における活用は一定の成果を上げていると考えられる。しかし、家庭との共有という観点では十分とは言えず、ICTが単なる「便利な道具」として認識されるにとどまっている可能性もある。

現代社会においては、情報を取捨選択し、批判的に読み取り、活用する力が不可欠である。ICTはその力を育てる手段であると同時に、適切な判断力を必要とする存在でもある。

## 【提言】

セーフティ教室や情報モラル教育を継続・充実させるとともに、ICT を活用した学習の成果や意義についても積極的に発信し、家庭と共通理解を図ることが重要である。

危険性の周知に偏ることなく、ICT を活用した創造的な学びの実践例を紹介するなど、前向きな側面と課題の双方を共有する取組の充実を期待する。

### 3 学校の方向性の共有と発信について

「様々な便りで情報を提供している」「ホームページやメールで情報を提供している」といった項目は80%台後半と高い評価を得ている。

一方で、「学び舎の取組」「学校の重点目標」「防災対応」など具体的内容に関する項目は60%台から70%台にとどまり、「分からない」とする回答も見られる。

これは、情報の量は確保されているものの、学校の理念や方向性が十分に共有されていない可能性を示している。

## 【提言】

学校の重点目標と日々の教育活動との関連を明確に示し、繰り返し発信することが必要である。学び舎の連携については、幼・保・小・中の接続の具体的事例を紹介し、その意義が伝わる説明を充実させることを求める。

また、防災対応についても、実践の様子とともに継続的に周知することで、学校の取組への理解を深めることが重要である。

## おわりに

令和7年度のアンケート結果からは、学校が子どもたちにとって安心して過ごせる場として機能していることが確認できた。一方で、家庭との対話の在り方、ICT 時代における学びの質、そして学校の理念や方向性の共有という点において、今後さらに深めていくべき課題が明らかとなった。

第一に、対話と関係性の深化である。子どもたちが安心して学校生活を送っていることは大きな成果であるが、その土台の上に、自ら問いを立て、他者と語り合い、将来を思い描く力を育てていく必要がある。家庭との対話の充実は、単に会話の機会を増やすことなく、子どもが自らの考えを表現し、受け止められる経験を積み重ねることである。学校と家庭が連携し、子どもを中心に据えた対話の循環を生み出していくことが求められる。

第二に、ICT 時代における学びの在り方である。ICT 活用は一定の成果を上げているが、重要なのは「どのように使うか」である。情報があふれる社会において、子どもたちが主体的に判断し、批判的に考え、適切に活用する力を育てることが不可欠である。そのためには、学校内での指導とともに、家庭と価値観を共有しながら支えていく体制づくりが大切である。

第三に、学校の方向性の共有である。情報発信そのものへの評価は高いが、重点目標や学び舎の取組など、学校の理念や目指す姿については、なお十分に伝わっているとは言い難い。学校の教育活動一つ一つが、どの目標と結び付いているのかを明確に示し、保護者や地域と共通理解を図る努力を継続することが必要である。

安心できる学校であることを土台としつつ、以上のことを踏まえることで、対話を深め、学びを広げ、理念を共有する学校へと発展していくことを期待する。